

2007 年度博士学位論文(要旨)

在日留学生のネットワーク構築に関する研究

－中国・韓国・台湾の留学生の事例を中心に－

指導 佐々木倫子 教授

国際学研究科 環太平洋地域文化専攻

朴 金 秋

第 1 章 本研究の枠組み	1
第 1 節 本研究の目的と背景	1
1. 1 研究目的と背景	1
1. 2 研究方法	3
第 2 節 本研究における理論的背景と枠組み	4
2. 1 ネットワークに関する先行研究	4
2. 2 言語管理理論に関する先行研究	8
2. 3 異文化適応に関する先行研究	10
第 3 節 論文の構成と各章の概要	13
第 2 章 本研究における調査概要と調査データ	16
第 1 節 調査方法と調査項目	16
1. 1 調査目的と調査方法	16
1. 2 調査項目	17
第 2 節 調査協力者と調査期間	21
2. 1 調査協力者と稿者との関わり	24
第 3 節 データ分析に関する記述	26
3. 1 データの分析方法	26
3. 2 文字化の要領	28
第 3 章 学内ネットワークの形成実態	31
第 1 節 ネットワーク形成のきっかけ	31
第 2 節 学生日本語教育研究会と国際交流支援活動	36
2. 1 チューター活動を通じたネットワーク	37
2.1.1 学生日本語教育研究会を通じたネットワーク	38
2.1.2 国際交流支援活動を通じたネットワーク	43
2. 2 考 察	46
第 3 節 ホームステイを通じたネットワーク	47
3. 1 ホストファミリーネットワーク	48
3.1.1 期待とのギャップによるネットワーク切断	48
3.1.2 不便さによるネットワークの切断	49
3. 2 留学前に形成されたホストファミリーネットワーク	52
3. 3 家族を通じたホストファミリーネットワーク	53

3. 4	ホストファミリーを通した日本人ネットワーク	54
3.4.1	継続的・個人型日本人ネットワークの形成	54
3.4.2	継続的・個人型日本人ネットワークの維持	55
3. 5	考 察	56
第 4 節	国際交流プログラムを通したネットワーク	57
4. 1	Y キャンプに参加する理由	58
4. 2	Y キャンプ参加後の評価	59
4. 3	Y キャンプを通したネットワーク	61
4.3.1	単発的・グループ型ネットワーク	62
4.3.2	職員ネットワーク	63
4.3.3	日本人学生との個人型ネットワーク	64
4. 4	鎌倉へ行くプログラムを通したネットワーク	66
4.4.1	日本人学生ネットワークの強化	66
4. 5	考 察	68
第 5 節	授業参加を通したネットワーク	69
5. 1	授業内容について	69
5. 2	授業を通したグループ型ネットワーク	71
5.2.1	教師ネットワーク	72
5.2.2	留学生と日本人学生グループ型ネットワーク	74
5.2.3	授業を通した個人型ネットワーク	77
5. 3	考 察	84
第 6 節	大学サークル・語学研修プログラムを通したネットワーク	85
6. 1	大学サークルを通したネットワーク	85
6.1.1	言及から見られたサークル活動	85
6. 2	語学研修プログラムを通したネットワーク	89
6. 3	考 察	90
第 7 節	本章の分析結果とまとめ	91
第 4 章	学外ネットワークの形成実態	93
第 1 節	アルバイトを通したネットワーク	93
1. 1	アルバイトの従事状況	94
1. 2	アルバイトを通したネットワーク	97
1.2.1	継続的・グループ型ネットワーク	98
1.2.2	個人型日本人ネットワーク	101
1. 3	考 察	108

第2節	地域活動を通じたネットワーク	110
2.1	短期のホームステイプログラムへの参加	110
2.2	学生会館で開催する活動への参加	111
2.3	ボランティアとして参加する地域活動	112
2.4	考察	113
第3節	本章の分析結果とまとめ	114
第5章	ネットワーク形成における不満足感の分析と考察	116
第1節	不満足感における諸要素	119
1.1	ステレオタイプ的な文化観	119
1.1.1	「曖昧さ」について	120
1.1.2	「本音と建前」について	122
1.1.3	日本人の留学生に対する態度について	124
1.2	留学生側の他の声	126
1.2.1	「自己開示しない」について	126
1.2.2	「被差別」という意識	128
1.2.3	双方の違いについて	129
1.2.4	共有している背景	131
1.2.5	外国人扱いに関する留学生側の意識	134
1.2.6	日本人学生のホスト側としての意識と留学生への態度	135
1.2.7	「日本人はアルバイトをしすぎである」について	138
1.2.8	留学生側の積極性の不足	139
1.2.9	不満足感における諸要素についてのまとめ	141
第2節	「クリティカルな異文化間理解能力」を高める必要性	144
第6章	「言語管理理論」の視点から見るネットワークの形成過程	149
第1節	分析の枠組み	149
第2節	「自己優先の調整行動」とネットワーク	152
2.1	自己の日本語能力優先の調整行動	152
2.1.1	「やむを得ず従う」調整ストラテジー	152
2.1.2	「相手によって話題を選択する」調整ストラテジー	154
2.1.3	「相手に遠慮する」調整ストラテジー	155
2.2	自己の目的優先の調整行動	157
2.2.1	「自ら積極的に連絡をとる」調整ストラテジー	157

2.2.2	「自ら積極的に声をかける」調整ストラテジー	159
2.2.3	「自ら意識的に話をする」調整ストラテジー	161
2.2.4	「第三者に要求する」調整ストラテジー	162
2.2.5	「調整を回避する」調整ストラテジー	163
2. 3	自己の心情優先の調整行動	165
2.3.1	「調整を回避する」調整ストラテジー	165
2.3.2	「相手の様子を見てあきらめる」調整ストラテジー	167
2.3.3	「事後に問題の場をやめる」調整ストラテジー	168
2.3.4	「言い返しをする」調整ストラテジー	173
2.3.5	「自ら積極的には連絡をとらない」調整ストラテジー	175
2. 4	自己の立場優先の調整行動	176
2.4.1	「自ら積極的に感謝の気持ちを表す」調整ストラテジー	176
2.4.2	「相手の誘いに積極的には応じない」調整ストラテジー	177
2.4.3	「自分の意思・意見を明確に伝える」調整ストラテジー	178
2.4.4	「調整を回避する」調整ストラテジー	182
2.4.5	「場によって話題を選択する」調整ストラテジー	185
2.4.6	「自ら参加したグループから離れる」調整ストラテジー	186
2. 5	自文化優先の調整行動	187
2.5.1	「自ら積極的に声をかける」調整ストラテジー	187
2.5.2	「自分なりにできることをする」調整ストラテジー	188
2.5.3	「自分の意思・意見を明確に伝える」調整ストラテジー	189
2.5.4	「調整を回避する」調整ストラテジー	190
2.5.5	「相手によって話題を選択する」調整ストラテジー	191
2.5.6	「事後に問題の場をやめる」調整ストラテジー	192
2.5.7	「自ら参加したグループから離れる」調整ストラテジー	194
2. 6	自己優先の調整行動とネットワークの関り	195
第3節	「相手優先の調整行動」とネットワーク	199
3. 1	相手の立場優先の調整行動	199
3.1.1	「相手の立場を理解して、従う」調整ストラテジー	199
3.1.2	「調整を回避する」調整ストラテジー	200
3.1.3	「やむを得ず相手に合わせる」調整ストラテジー	203
3. 2	自己の想定した相手文化優先の調整行動	204
3.2.1	「相手文化に合わせる」調整ストラテジー	204
3.2.2	「相手文化を受け止める」調整ストラテジー	205
3.2.3	「場合によって相手文化に合わせる」調整ストラテジー	206
3.2.4	「相手文化を意識的に駆使する」調整ストラテジー	207

3. 3	相手の心情優先の調整行動とネットワーク	209
3.3.1	「自分の欠点を改善する」調整ストラテジー	209
3. 4	相手優先の調整行動とネットワークの関り	211
第4節	「調整行動」とネットワークに関する分析結果	213
4. 1	調整行動の要素別から見た結果	213
4. 2	調整行動によるネットワークの変化から見た結果	214
4. 3	調整ストラテジーから見た結果	215
4. 4	本章のまとめ	218
第7章	本研究のまとめと課題	221
第1節	本研究の概要と結果	221
第2節	本研究から得られた現場への提言	226
2. 1	来日直後の一年間を重要視する必要性	226
2. 2	授業に組み込む必要性	227
2. 3	質の重視を目指すには	231
第3節	今後の課題	234
参 考 文 献		235
添 付 資 料 1		246
添 付 資 料 2		247
添 付 資 料 3		248

論文要旨

1. 本研究の目的と背景

本研究は、多文化共生が進んでいる現代日本社会で生活している留学生¹、中でも、東京のある私立大学に在籍している留学生を追うものである。彼らは、短期交換留学プログラムで来日している短期留学生と現地入試で来日している長期留学生で、その来日直後から1年間におけるネットワークを中心として調査を行う。留学生のネットワークの形成実態を留学生自身の声によって把握したうえで、ネットワーク理論と言語管理理論の立場からネットワークの形成過程をつまびらかにし、新たな分析視座を得るものである。

1983年に日本国の政府が策定した「留学生受け入れ10万人計画」の目標に向かって受け入れが進められた結果、留学生数は2006年5月1日現在11万7,927人となった。留学生全体の9割以上はアジアからの留学生であり、中国の74,292人を筆頭に、2位の韓国15,974人、3位の台湾4,211人を加えると全体の8割に達している。これらの留学生の多くは、学位の取得を目指している。一方、短期留学生については、約6割近くがアジア地域からの短期留学生であり、中国(1,740人)と韓国(1,535人)と台湾(441人)からの留学生が5割程度を占めていることが独立行政法人日本学生支援機構による調査²から報告されている。留学生数が増えてくるにつれて、留学生に関わる問題や、留学生が起こした問題なども年々増えつつある。全国の2003年上半期の来日外国人刑法犯にしめる留・就学生の内訳から見ても、正規滞在の留学生が518人等、留・就学生の検挙人数は2002年の同期と比べると、増加し

ている³。これらの問題は無計画な社会組織の運営計画や不十分な受け入れ体制などに関わるものの、留学生自体の問題(例えば、経済的問題、日本語の習得程度や異なる文化に接する不安、カルチャー・ショックなど)が大きな原因であると考えられる。

ここで、上述の問題点を分析する一つの視点として挙げられるのがパーソナル・ネットワークではないだろうか。これらの諸問題は、パーソナル・ネットワーク(以下、「ネットワ

¹ 本研究でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、日本の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び日本の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

² 独立行政法人日本学生支援機構(2006年12月)「留学生受け入れの概況 ー平成18年版」より：この調査は平成15年度まで、外国人留学生の在籍状況を把握し、もって留学生実施に関する基礎資料とすることを目的として、文部科学省が実施していたが、平成16年4月に独立行政法人日本学生支援機構の設立に伴い、本機構に移管されたものである。平成15年までの数値は文部科学省調べ。

³ AIK Report 2004年11号：平成16年上半期の就学生・留学生の犯罪状況より。
<http://www.aikgroup.co.jp/aik/report/report2004/report20041104.htm>

ーク」と省略)を育てる過程での戸惑いやネットワークの不十分さから生じることにも大いに関係すると想像される。ここでいう「ネットワーク」とは、コンピューターやインターネットなどによる「ネットワーク」ではなく、主として対面行動における人間関係構築上の「ネットワーク」のことを指す。言い換えると、ネットワークを育てる過程で、不適切なネットワークに組み込まれていってしまう結果であると言える。

国際社会において、外国人とのネットワークは選択肢ではなく、必然的に起こることであって(ネウストプニー1997a)、日本社会も例外ではない。大学に在籍している留学生のネットワークを想定した場合、国、地域と民族別で見ると、主に同じ国、あるいは同じ地域から来日した同国人、同地域、同民族留学生ネットワークと他の国、地域から来日した他の留学生ネットワーク、さらに、受け入れ側の日本人ネットワークがあると思われるが、本研究では受け入れ側の日本人ネットワークに焦点を絞って、分析を進めてきた。

2. 本研究の理論的背景

本研究における理論的背景となっているのは、ネットワーク理論と言語管理理論である。

ネットワークという用語は様々な分野で使われているが、日本語教育におけるネットワークへの関心が高まったのは春原(1992)の「ネットワーキング・ストラテジー」が現われてからだと言える⁴。

これまでの日本語教育における「ネットワーク」に関する研究は、大きく二つに分けられる。一つは、日本語教育機関の連携及び教授者に関するネットワーク研究であるが、まず、挙げられるのが春原(1995)によって社団法人日本語教育学会の『ひろがる日本語教育ネットワーク』にまとめられている「日本語教育ネットワーク」で、「国際における日本語教育ネットワークの必要性」、「地域の日本語教育ネットワーク」と「分野別の日本語教育ネットワーク」等がある。また、社団法人日本語教育学会(1996・1997)の『国内日本語教育ネットワークに作りに関する調査研究』には、ネットワークを巡る諸問題に関する研究(ネウストプニー1996・1997、古川1997、春原1996・1997など)と、民主的なネットワークに関する研究(田中1996)、公的機関の日本語クラスと外国人ネットワークとの関わりに関する研究(田尻1997)がある。一方、社団法人日本語教育学会(1998・1999・2000)の『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究』には、教授者のマクロレベルでの問題に関する研究(杉澤・野山1999、李徳奉1999、春原1999・2000など)と、大学・日本語学校教授者のネットワークに関する研究(長谷川1999・2000、梅田1999・2000、カイザー1999・2000、田島1999、村岡1999・2000など)、初等・中等教育での教授者ネットワークに関する研究(野山1999・2000、古川1999、富谷他1999、富谷1999、スペンス・ブラウン1999、谷1999など)、ボランティアのネットワークに関する研究(尾崎

⁴ ネウストプニー(1997b)の「日本語教育とネットワークの考え方」による。

1998・2000、岡崎 1998・2000、内海 1999、近藤 1999、森下 1999 など)、地域の日本語教育とネットワークの関わりに関する研究(内海 2000、杉澤 2000、富谷 2000、ネウストプニー2000、山田 2000 など)がある。

もう一方は、外国人に関するネットワークの研究であるが、受け入れ機関を持たない非日本語母語話者(梅田 1997)、中国の帰国者(山本 1997)、日本人と結婚した外国人女性(富谷 1997)、オーバーステイの男性(村岡 1997)、留学生(加藤・谷部 1997、内海・吉野 1999)などを対象とした研究がある。

しかし、留学生に焦点を絞って行っているものはまだ限られている。加藤・谷部(1997)は、漢字圏と非漢字圏の短期留学生各 1 名ずつへのインタビュー調査を行い、それぞれ形成された人的ネットワークと物的ネットワークが短期留学生の日本語学習にどう影響を与えたかを記述しているが、主に学習ネットワークを中心としている。内海・吉野(1999)は、短期留学生が大学の長期休暇中にどのような日本語実際使用場面に参加していたか、そして、その実態をネットワークの観点から分析し、学習者の期待が充足されるネットワークとはどのようなものなのかを目的として調査を行っている。

上記以外に、留学生を調査対象としている研究は、田中(2000)、村上(2005)などがある。田中(2000)は、在日外国人留学生のソーシャル・サポート・ネットワークと在日外国人留学生の対人関係形成と異文化適応等について研究を行い、村上(2005)はアメリカ人留学生のソーシャル・ネットワークとホストとの親密化について研究を行っているが、いずれもソーシャル・ネットワークを中心としているものである。

本研究では、ネウストプニー(1997b)の「ネットワークとは、あるプロセスの参加者がどのように配置され、どのように関わりあっているかということの意味する」(p.181)の概念を出発点に調査を行い、ミクロレベルにおける留学生の個人ネットワークを対象として分析してきた。

また、本研究は「どのようなきっかけを通してどのようなネットワークを形成しているか」を見るのだけではなく、問題点への対処方法にも焦点をあて、ネットワークの形成過程において、どのような問題が生じ、また、発生した問題を留学生がどのような観察判断のもとにどのように調整を行っているかを明らかにするものである。そこで、稿者は、ネットワークの形成過程における「調整行動」を「言語管理理論」の観点から分析した。

ここで「言語管理理論」について簡単に紹介する。ネウストプニー(1995)は、言語管理の特徴として①「言語問題の範囲」、②「すべての問題は解決できない」、③「言語問題は『言語』だけの問題ではない」、④「言語問題を取り扱うのは、政府の部局だけではない」、⑤「言語問題は、『管理プロセス』の形をとる」と⑥「パラダイムの存在」を挙げている。特徴の一つとして、「言語問題は『管理プロセス』の形をとる」が挙げられているが、ネウストプニーは、言語管理プロセスに一定の普遍的な段階があると述べ、もっとも簡単な形として、以下の五つの段階(1995b、1997a : 3-4)をあげている。

- a. まず、規範(norm)からの逸脱(deviation)が最初の段階である。つまり、インターアクションを支配する規範があって、それが守られていないということがある。
- b. 次に、その逸脱が留意(note)される可能性がある。つまり、すべての場合に留意されることはないが、留意されることもあるということである。
- c. また、留意されたた、評価(evaluation)される可能性がある。
- d. さらに、評価された逸脱に対して調整(adjustment)が選ばれ、
- e. 最後に、その調整が遂行(implementation)されることになる。

これは、管理プロセスのもっとも基本的な形にすぎないが⁵、「プロセス」を具体的に考察するためには有効に思われる。そこで、稿者は、おおむね「言語管理理論」の枠組で考察を進める。特に「調整」の段階に焦点を絞り、ネットワークの形成過程でどのような「調整行動」が行われているのかを分析してきた。

稿者と同様で、ネットワークを言語管理プロセスの観点から研究しているものもあるが、数が限られている。武田(2002)は、言語管理プロセスの観点から短期留学生のネットワークを研究しているが、それは、管理プロセスの異なる段階でのネットワークを記述したもので、異なる段階とネットワークが具体的にどのように関係しているのかについては、少ししか述べておらず、しかも「調整」の視点に絞って分析したものではない。村岡(2002b)は、国際結婚をしている中国人女性 2 名の調整行動を取り上げ、在日外国人の異文化インターアクションにおける調整行動とその規範に関する事例研究を行っているが、具体的に「調整行動」がどのようにネットワークの形成及び発展に影響を与えているのかについての言及は少ない。

また、村岡(2006a)は、外国人居住者が生活の中で見出す異文化的要素をどのように処理していくか、そのプロセスとバリエーションを取り出すことを目的として、接触場面における社会文化管理⁶プロセスについて研究を行い、規範と評価と調整行動の三つの焦点に絞って分析を行っている。これは、留学生の来日直後から 1 年間におけるネットワークを対象としたものではなく、また、ネットワークの形成過程における「調整行動」が留学生のネットワーク構築にどのような変化をもたらしたのかを研究視野に入れたものではないが、本研究ともっとも類似しており、示唆を得た研究である。

3. 研究方法

本研究における調査は 2002 年 11 月 2006 年 1 月にかけて行ったものであるが、調査協力者全員が本研究の対象私立大学の留学生である。調査は計 23 名(座談会を除く)の調査協

⁵ ネウストプニー(1997 : 4)「プロセスとしての習得の研究」『阪大日本語研究』

⁶ 村岡(2006 : 172) : 社会文化の管理とは、実際の具体的なインターアクションで、外国人居住者が自分の母文化インターアクションのあり方などを参照しながら、異文化要素との接触を受容したり回避したりするプロセスを言う。

力者に協力してもらったが、そのうち韓国の1名と台湾の1名は、それぞれ滞在期間が5年間と2年間であるため⁷、本研究では分析の対象とせず、参考資料として扱う。以上の2名を除くと、計21名になるが、中国の漢族の留学生5名、中国の朝鮮族の留学生6名、韓国の留学生5名、台湾の留学生5名から協力を得ることができた。

本研究では、半構造化インタビューの方法で1年間におけるネットワークについて中心的に調査を行った。調査協力者全員に共通の質問をするように努めたが、調査協力者が異なる背景を持っているため、調査協力者ごとに柔軟に対応した。また、調査協力者が、自分の伝えたいメッセージを自由に、そして十分に表現できるようにするために、インタビューは調査協力者の希望する言語で行った。

本研究は稿者も留学生であることから、留学生としての立場を出発点に、ネットワークを全体的視野に入れて実証的に見るものである。インタビュー調査では、留学生の母語である中国語、朝鮮語(韓国語)、そして第二言語としての日本語を用いた。

調査協力者と同じ留学生の立場を出発点に、留学生の来日直後からの1年間のネットワーク形成過程における「調整行動」を管理プロセスの観点からの考察することは、先行研究では見られない本研究の独自性である。調査協力者からより細密な資料を得るため、インターアクション・インタビューの場合は、平日の一日の生活や週末の一日の生活、また、来日当初からインタビューを行った時点まで参加したイベントや活動や集まりなどを中心として報告してもらい、リコール・インタビューの場合は時間を特定せず、インタビューする時点までの一番印象に残っている出来事や人やものなどを報告してもらった。インタビューの時間は調査協力者によって多少異なるが、最短で30分程度、最長で90分程度となった。

本研究における調査協力者は学校の日本語教師や稿者の友人、先輩、後輩、親族などから紹介を得た。このような調査協力者の獲得方法は、人類学と社会学の分野において重要な技法の一つであるフィールドワーク調査でよくとられる「雪だるま式サンプリング(snowball sampling)」⁸(佐藤：1992)に完全に一致はしていないが、知人のネットワークで広げていく面においては類似している。このような知り合いの輪を広げる方法を社会言語学では「友人の友人」と呼ぶが、調査者が知り合いの知り合いとして、または友人の友人と

⁷ この2名の調査協力者は、それぞれ同学校の友人と後輩に紹介してもらった調査協力者であるが、紹介者が来日して1年程度の調査協力者であると認識したため、紹介してくれた。確かに対象大学に来てから1年程度になるが、対象大学に入る前まではそれぞれ他の日本語教育機関で勉強していたことがインタビューから分かった。

⁸ 佐藤(1992：104)では、「雪だるま式サンプリング」について次のようにまとめられている。まず、最初にアプローチできた人々を対象にしてインタビューをしたり、あるいはその人々の間にとびこんで仲間に入れてもらって一緒に行動する中で調査を進めます。そのうち、その最初にコンタクトのとれた人々から得られた情報を元に、次に調査に応じてくれそうな人を選び出してアプローチしていきます。場合によっては、最初にコンタクトのとれた人々が次の対象者を紹介してくれるかもしれません。こうして、知り合いのネットワークをたどっていくうちに、対象者の数は雪だるま式に増えていくことになります。

して紹介されることによって、調査者と調査協力者の関係が「調査者」と「非調査者」だけの関係にとどまるのではなく、一歩踏み込んだ関係に発展する面を持つ。

同じ留学生の立場と、知人の紹介で行うインタビューであるため、稿者が自分の留学経験について述べたり、調査協力者に逆に質問されたりするような場面もあり、脱線する恐れもある。しかし、レズリー・ミルロイ(2000)で述べられている「グループのメンバーは彼らの友人の友人という立場にある私を助ける義務をいくらか感じているようだった。そのため、私は内部の者としてのある種の義務だけでなく権利も獲得したのである。」(p.103)のように、稿者は知人のネットワークを通して得られた調査協力者からいわば“本音”に近いデータを収集することができた。

インタビューの記録はテープに録音し、文字化を行ったが、その文字化資料を基に、調査協力者によって報告された日常生活に関する言及から、「ネットワーク形成のきっかけとネットワークの種類」に関する言及を抽出し、「場のネットワーク」⁹(春原 1992)として大きく学内ネットワークと学外ネットワークに分けて考察した(第3章、第4章)。また、ネットワーク形成における不満足感に関する言及を中心に取り上げ、分析を行った(第5章)。最後に、ネットワークの形成過程において見られる調整行動を言語管理理論の「調整」段階に焦点を絞って、分析を行った(第6章)。

4. 各章における概要と結果

本論文は大きく2部に分かれ、第I部は二つの章から、第II部は四つの章から構成され、全7章の構成となる。第I部は本研究の目的と背景及び方法、理論的背景と調査概要であり、第II部の第3章から第6章までは、本研究の中心となる事例分析で、第7章は本研究のまとめになっている。

本要旨では、順に各章における概要とともに、考察の結果をまとめていくが、事例分析の第3章から第6章に重点をおく。また、本研究のまとめになる第7章は、「5. 本研究から得られた現場への提言と課題」でまとめた。

第1章では、本研究の枠組みについて述べた。まず、第1節では、在日留学生の現状を概観したうえで、本研究の背景と目的について述べ、続いて研究方法について概観した。第2節では、本研究の理論的背景の2本柱となる「ネットワーク」と「言語管理理論」の概念について概観し、これまでの先行研究について記述し、稿者が研究しようとする内容との相違について述べた。また、異文化適応に関する先行研究について概観したうえで、留学生の来日直後から1年間におけるネットワークを対象とする必要性を提示した。第3

⁹ 春原(1992: 18)では、「ネットワークキング・ストラテジーには、交流・学習の場を創出すもの(『場のネットワークキング』と呼ぶ)と、参加者個人の中での知のネットワークの組み替えにかかわるもの(『知のネットワークキング』と呼ぶ)の二種類があると述べている。

節では、本論文の構成と各章の概要について説明した。

第2章では、本研究の目的のために行った調査概要とデータ分析の取り扱い方について記述した。第1節は、本研究の調査目的と調査項目であるが、まず、留学生がいつ、どこで、誰と、どのようにネットワークを広げ、または狭め、ネットワークを維持し、発展させるか、あるいは、終結させるかを探求するために、日常生活の行動から把握する必要性について述べ、本研究で用いるインターアクション・インタビュー(ネウストプニー1994)とリコール・インタビューについて説明した。また、インターアクション・インタビューとリコール・インタビューでは見られない観点を追求するために、座談会も合わせて行った。インタビュー調査では、留学生の母語である中国語、朝鮮・韓国語、そして第二言語としての日本語を協力者の希望に従って用いることによって、各調査協力者のいわば“本音”にある程度まで迫ることができたとと言える。次に、第2節では、調査協力者と調査期間について記述した。最後に、第3節では、データ分析に関する記述について述べた。

第3章と第4章では、留学生の来日直後から1年間における学内及び学外ネットワークの形成実態について考察し、分析した。第3章では、まず、留学生にとってネットワークが形成されやすいと思われる学内・学外ネットワークの「きっかけ」について述べた上で、インタビュー調査のデータから見られた具体的なネットワークのきっかけについて提示した。第3章の第1節から第6節まで、また、第4章の第1節から第2節までは、提示したネットワークのきっかけを中心に具体的に記述し、考察してきた。その際に、各節の始めで異なるきっかけによるネットワークのパターンについて想定した上で、具体的な考察を行った。従って、異なるきっかけを通して形成できた学内及び学外ネットワークの実態を明らかにし、各きっかけによって形成できたネットワークの種類とそのネットワークの形成過程を明らかにした。ネットワークの形成実態の結果を次の三つに分けてまとめた。

まず、滞在期間から見ると、短期留学生の場合は、主に、学生主体による学生日本語教育研究会と、国際交流支援活動や、留学生支援イベントや、国際交流センターの紹介によるホームステイや、日本語の授業と他の授業や、大学サークルと語学研修プログラムやアルバイトなどを通してネットワークを形成しているのに対して、長期留学生の場合は、アルバイトや、地域における活動や留学生支援イベントなどを通してネットワークを形成していることが明らかになった。つまり、短期留学生の場合は、学内ネットワークが強いのに対して、長期留学生の場合は学外ネットワークが強いと言える。また、ネットワークの種類で言えば、短期留学生の方がよりバラエティーに富んでいることが分かった。

次に、留学生の出身地域(中国、韓国、台湾)から見ると、韓国の留学生の場合は、「自ら積極性のある調整ストラテジーを駆使し、ネットワークを維持し、強化しようとする傾向があるのに対して、中国と台湾の留学生の場合は、ネットワークを維持しようとする

傾向はあるが、積極性は韓国の留学生ほど強くないことが窺えた。中国の朝鮮族の留学生の場合は、積極性は韓国の留学生ほどではないが、中国の漢族と台湾の留学生よりは少し強く、ネットワークを維持し、強化しようとする意識がより強い。

最後に、ネットワークのきっかけとそのネットワークの変化から見ると、学生日本語教育研究会と国際交流支援活動を通したネットワークは維持と強化、ホームステイを通したネットワークは一部のケース(CM2 と KF1 の場合)を除いて維持と切断、国際交流プログラムを通したネットワークも維持と切断の傾向が見られた。また、授業を通したネットワークは維持と強化、大学サークルと語学研修プログラムを通したネットワークは維持、アルバイトを通したネットワークは維持と強化の傾向が見られ、地域活動を通したネットワークは維持と弱化的傾向が見られた。

稿者は、ネウストプニー(1997b)によるネットワークの定義における「関わり」という視点から、大きく継続的なネットワークと単発的なネットワーク、個人型ネットワークとグループ型ネットワークという捉え方で具体的なネットワークの実態について考察し、分析した。その結果、以下のような具体的なネットワークの種類が見られたことが明らかになった。

- ① 第3章第2節の学生主導型の支援活動を通したネットワークにおいて、日本語学習を支援する学生日本語教育研究会の場合は、本人の意思と関係なく継続的な個人型ネットワークが形成でき、維持されることが分かり、一方、国際交流を目的とする国際交流支援活動の場合は、継続的なグループ型ネットワークとして維持されたことが分かった。
- ② 第3章第3節のホームステイを通したネットワークであるが、特別なケース (CM2 と KF1) を除き、学校側の紹介によるホームステイを通したネットワークはグループ型ネットワークとして維持から切断へと変わっていく傾向が強いことが分かった。
- ③ 第3章第4節の国際交流プログラムを通したネットワークであるが、Y キャンプの場合は、継続的なグループ型ネットワークと継続的な個人型ネットワークの形成と発展が見られた。主催者側の大学の主旨とは一致し、本来の目的としては達成できたが、あまり強いネットワークとしては発展できていないことが明らかになった。
- ④ 第3章第5節の授業参加を通したネットワークであるが、教師とのグループ型ネットワークと日本語の授業と日本語以外の授業を通したネットワークは継続的なグループ型ネットワークと個人型ネットワークとして維持されたり、強化されたりする傾向が強いことが明らかになった。
- ⑤ 第3章第6節の大学サークルと語学研修プログラムを通したネットワークであるが、継続的なグループ型ネットワーク(2名)と特別親密な異性の友人ネットワーク(2名)が見られた。大学サークルに参加する留学生が少ないことが明らかになった。
- ⑥ 第4章第1節のアルバイトを通したネットワークであるが、継続的なグループ型ネットワークと継続的な個人型ネットワークが形成されたことが見られ、短期留学生

の場合は主にグループ型ネットワークとして、長期留学生の場合は個人型ネットワークへの発展が見られた。

- ⑦ 第4章第2節の地域活動を通じたネットワークであるが、主に長期留学生の言及から見られ、継続的なグループ型ネットワークが形成できたことが分かった。

上述の結果から、第3章と第4章では留学生の来日直後から1年間におけるネットワークの形成実態と形成過程の事例を把握できたと思われる。

第5章では、まず、ネットワーク形成における不満足感について考察し、分析を行った。短期プログラムの交換留学生は主に授業と学生主導型の学生日本語教育研究会と国際交流活動などを通して日本人とのネットワークを形成し、現地入試の長期留学生は主にアルバイト先で日本人とのネットワークを形成しているのにもかかわらず、インタビュー調査から「やっぱり壁がある」や、「親しくなれない」や、「距離感がある」や、「深く付き合えない」という言及が見られ、形成したネットワークについて満足していないことが明らかになった。

まず、第1節では、留学生が形成したネットワーク、または形成しようとするネットワークに満足していない部分を探るために、インタビュー調査から留学生側の声を取り上げて分析を行った。その結果、主に①ステレオタイプの文化観、②自己開示について、③被差別意識について、④双方の違い、⑤共有している背景、⑥外国人扱いに関する留学生側の意識、⑦留学生側の積極性の不足、⑧日本人学生のアルバイト観と⑨日本人学生のホスト側としての意識の9項目が留学生側に認識されたことが明らかになった。上記の諸要素だけが、ネットワークの形成と発展を左右する決定的な要素であるとは限らないが、1年間という滞在期間がもつ限界性をインタビュー調査から探ることができたと言えるのではないか。また、上記のような諸要素を解決するためには、ネットワークの形成過程において双方の繰り返しの接触によって共に調整していかなくてはならないことを指摘することができた。

次に、第2節では、佐々木(2002)にもある「個としての文化」の重視という捉え方が、ネットワークの形成過程においても必要であり、重要視しなければならないことについて記述した。また、より質的なネットワークに発展させるためには、「留学生側も日本人側もクリティカルな異文化間理解能力(富田・リン 2006)を発達させ、多くのコミュニティに参加し、新たなネットワークを形成していく過程で、あるいは形成できたネットワークを強化、弱体化、維持、切断していく過程で、自ら新たな文化に気づき、学習し、否定的、固定的、絶対的なステレオタイプをできる限り取り除きながら、文化更新していく」ことが必要であることを指摘できた。

第6章では、「言語管理理論」の視点からネットワーク形成に大きな影響を与えたと思われる調整行動に注目し、調整ストラテジー別に分類して分析を行った。分析にはネウスト

プニーによって提起されてきた「言語管理理論」の枠組みを用いた。留学生は、ネットワークを形成する過程で問題が生じた場合、問題の解決に上記の管理プロセスを経る。ネットワーク形成過程でそのような管理プロセスは複数回繰り返されると考えられるが、稿者はなかでも結果的にネットワークが強められたり、維持されたり、弱められたり、切断されたりした場合に行われた管理プロセス中の調整行動に注目した。本章ではそれらの調整行動を調整ストラテジー別に分類し、ネットワークの形成過程においてどのような調整行動が現れ、それが結果的にネットワークの形成にどのような影響を与えたのかについて明らかにしていくことにより、「調整行動」とネットワークの関連性を探った。

ネットワークの形成過程における調整行動は、①自己優先の調整行動、②相手優先の調整行動と分けられる。さらに、細分化すると、そこには、人の言語能力(多くはその限界)、心情、目的、立場、自文化(慣習・価値観など)などの要素が介在すると考えられるが、まず、「自己優先の調整行動」とは自己の有する様々なスタイルと異なっているスタイルに気づき、調整行動が必要になる際に、主に自己における諸要素を優先して行う調整行動で、「相手優先の調整行動」とは自分と接している相手側における諸要素を主に優先して行う調整行動である。

稿者によって分類したネットワークの形成過程における調整行動にしたがって、調査協力者のインタビューを分析した結果、自己優先の場合は18件、相手優先の場合は7件の調整ストラテジーが見られた。調整ストラテジーとは、調整行動に使われる手段や方法を指す。

本章では、第2節で自己優先の調整行動、第3節で相手優先の調整行動を扱い、調整ストラテジー別に事例を挙げて分析した。調整行動がネットワークに結果的にどのような影響をもたらしたかは分析ごとに記述し、最後に第4節で調整行動とネットワークとの関係を考察した。その結果、以下のような5点が明らかになった。

- ①留学生は実際の接触場面において調整行動を行う際に、相手優先の調整行動より自己優先の調整行動の方をより多く駆使している。
- ②調整行動を行うことによって、ネットワークを強めたり、維持したり、弱めたり、切断したりする。または、調整行動を行うことを通じて、ネットワークが強められたり、維持されたり、弱められたり、切断されたりする。
- ③ネットワークの変化に決定的な影響を与えた自己優先の調整行動における調整ストラテジーが18件、相手優先の調整行動における調整ストラテジーが7件見られた。また、一つの出来事において調整ストラテジーが一つだけではなく、複数使われる場合もあることも分かった。
- ④ネットワークの変化に見られた調整ストラテジーを見ると、自己優先にしる、相手優先にしる、ネットワークの強化の場合は積極性の高い調整ストラテジー、ネットワークの弱化的場合は積極性の低い調整ストラテジーがより多く駆使されていることが分かった。ネットワークの切断は自己優先の調整行動でしか見られず、所属していたグ

ループから離れる調整ストラテジーが多く駆使されている。一方、ネットワーク維持の場合は、自己優先と相手優先による結果が分かれた。自己優先によるネットワーク維持に見られた調整ストラテジーからは一定の傾向が見られなかったが、「強化・弱体化・切断」に見られた調整ストラテジーより多様化していることに対して、相手優先によるネットワーク維持に見られた調整ストラテジーは自ら相手文化を意識するような調整ストラテジーがより多く駆使されていることが明らかになった。

- ⑤留学生の出身地域別から見られた調整行動を見ると、全体的に「立場」と「自文化・相手文化」優先による留学生の調整行動が最も多く行われていることが分かった。自己優先による調整行動であるが、中国の朝鮮族の場合は「立場の優先」が、中国の漢族の場合は「自己心情と立場の優先」、中でも「心情の優先」が、韓国の留学生の場合は「自文化と自己立場の優先」、中でも「自文化の優先」による調整行動がより多く行われていることが明らかになった。一方、相手優先による調整行動であるが、中国の漢族、朝鮮族と台湾の留学生場合は「立場の優先」が、韓国の留学生の場合は「自己の想定した相手文化の優先」による調整行動が多く行われていることが分かった。

最後に、調整行動を行う際に駆使されている調整ストラテジーについて分析することによって、次の3点が窺えた。それは、①「留学生は自己を更新しようとする意識を持ち、ネットワークの構築を通して、新たな自分作りを行っていること」、②「留学生は相手と接する際に、単純なストラテジー、そして固定的なストラテジーを駆使しているのではなく、自分と相手が置かれたその場、その時の状況について分析を行う場合があること」、③「実際に行った調整行動とネットワークの変化が必ずしも比例するとは限らないこと」である。

以上、本研究の各章における概要と結果を簡単にまとめた。本研究における調査協力者、短期留学生は主に韓国、台湾の学部レベルの留学生で、長期留学生は主に大学院に在籍する大学院の中国の留学生(同国・同地域の環境が強い)であるため、出身地域別に分け、データを分析するには限界があった。しかし、本研究における調査データに限ってみると、出身地域別の傾向が見られたと言える。

また、本研究における分析結果から分かるように、滞在期間、きっかけ別から考察した留学生のネットワークの形成実態も、調整行動の要素、ネットワークの変化、調整ストラテジー別から考察したネットワークの形成過程も多様であることを把握することができた。

これらの結果は、今後における、より質的なネットワーク構築のためには、留学生側の意識は勿論、学校や地域などの受け入れ側、双方における新たな認識の必要性が示唆できたのではないかと思われる。

5. 本研究から得られた現場への提言

本研究は、留学生の来日直後からの1年間におけるネットワークを中心に調査するため

に、ネットワークのきっかけとネットワークの種類(第3章及び第4章)、ネットワーク形成における不満感の分析と考察(第5章)とネットワークの形成過程における「調整行動」(第6章)に分けて分析し、記述してきた。つまり、大きく、ネットワークの形、ネットワーク構築における問題点とネットワークの形成プロセスの3点から、留学生の来日直後から1年間におけるネットワークについて記述してきた。

本研究における分析結果を基に、留学生側と受け入れ側の日本人学生が互いに情報エンコーダーと情報デコーダーとして、「形だけに留まる交流」ではなく、「表層を越えた質的交流」へとつながる、意識のある接触場面を設定試みの一つとして、稿者は、来日直後の1年目における授業に、語学授業だけではなく、一般科目にも質を重視した「協働プログラム」を組み込むことを提言したい。

(1) 来日直後の1年間を重要視する必要性

第1章で述べたように、本研究における対象期間をそもそも来日直後からの1年間にしたのは、稿者自身の経験に発したわけであるが、本研究におけるネットワークの形成実態の分析結果(第3章と第4章)からも来日直後の1年間の重要性が示唆された。そのため、稿者は来日直後からの1年間を重要視し、この1年間を活用する必要性があることを提言した。

(2) 授業に組み込む必要性

稿者が提言する質を重視した「協働プログラム」のもう一つのポイントは、語学授業だけではなく、一般科目の授業に組み込むことである。「協働プログラム」を授業に組み込むことによって、ネットワーク形成と発展の可能性も大きくなると考えられる。

語学授業における協働学習、特に、日本語授業における協働学習は、既に各大学で様々なプログラムの形で取り入れはじめている。ただし、語学授業における協働学習は、留学生を中心としているため、日本語母語話者である日本人学生は言語面または文化面においてサポート側の役割を担うことが多いと思われる。また、具体的に行われる活動にもよるが、参加する日本人側が継続的に参加できない可能性もある。その場合、同じメンバーと継続的に協働作業を行うことは難しい。

そこで、稿者は上記のような従来の授業のやり方を超えた構成主義的な教育観に基づく活動を日本語、または他の語学授業にだけではなく、他の専門講義の授業にも組み込む必要があることを強調し、質を重視した「協働プログラム」を授業に組み込むことが持つ意義について7点に分けて述べた。

第一に、「授業」に継続的に組み込むことによって、ネットワークの継続性が保障される可能性が大きくなる。

第二に、「授業」に取り入れることにより、ネットワークのきっかけの現実性が増える。

第三に、「授業」に取り入れることにより、対等の立場に立って、相手と接することができ、ネットワークの対等性がより可能になる。

第四に、「授業」に取り入れることにより、「表層に留まっているネットワーク」から「質的ネットワーク」への発展がより起きやすい。

第五に、「授業」に取り入れることにより、当初は日本人学生と留学生もステレオタイプの文化観、偏見や差別などを持って始めたとしても、タスク遂行の協働作業を通して、「個としての文化」に気づき、自己の持っていた自文化を更新することにより、実体験を通じて気づきの重要性に気づくことが期待できる。個の文化を重視する、柔軟性のあるネットワークへ発展する可能性がある。

第六に、接触するまでは各自強い自文化を持っているが、継続的な「協働プログラム」に参加することにより、互いに相手文化に気づき、そして自文化を再認識することができる。

第七に、「授業」に取り入れることにより、教師側はプログラムにおけるファシリテーションを行うことができ、一個人として接することの大切さに気づき、教師側としての新たな姿勢を身に付けることができると考えられる。

(3)質の重視を目指すには

稿者が提言する「協働プログラム」のもう一つのポイントは、「質を重視する」ことである。質を重視した協働プログラムを実行するには、留学生側と受け入れ側の意識を高めることと「クリティカルな異文化間理解能力(富田・リン 2006)を育成し、高めることが必要である。

このように、「授業」に「協働プログラム」を継続的に取り入れることを通して、まず、大学における個を重視した、そして柔軟性のある多文化共生を創出することができる。更に、稿者が提言する質を重視した「協働プログラム」を、大学だけではなく、国際交流会館や学生会館をはじめとする地域の受け入れ体制に取り入れることによって、大学と地域が共に創出する共生社会を目指すことが望ましい。稿者が提言している「協働プログラム」を通じたネットワーク能力育成に通じると言えるのではないか。

ここで、本研究における考察と分析の結果と第 7 章で述べてきた本研究から得られた現場への提言を踏まえて、質的個人ネットワーク構築に必要であると思われるネットワークの性質についてまとめたい。ネットワークには次の 5 項目が必要である。①「選択性」、②「双方向性」、③「継続性」、④「確実性」、⑤「柔軟性」であるが、この 5 項目は今後の個人ネットワークにおける研究の基調をなすものであろう。

本研究では、留学生の来日直後から 1 年間におけるネットワークの形成実態についてその一端を把握できたが、今後の課題は多い。これからの研究課題として、調査方法の再考、調査協力者の選択と分析方法、受け入れ側を対象とした研究、言語管理理論からみた複合的なプロセスに関する研究等が挙げられるが、本研究における分析結果と提言を踏まえながら、上記の課題解決に向けて研究を進め、留学生ネットワークの解明に更なる貢献をすることに努めたい。

参 考 文 献

<日本語>

- 浅野慎一著(1997)『日本で学ぶアジア系外国人 ―研修生・留学生・就学生の生活と文化変容』大学教育出版
- 石河久美子(2003)『異文化間ソーシャルワーク ―多文化共生社会をめざす新しい社会福祉実践』川島書店
- 石田由美子(2003)「ディスコースから見た政府の役割に対するシンガポール人の個人言語管理 ―50代と20代の比較からの考察」宮崎里司／ヘレン・マリOTT編『接触場面と日本語教育 ―ニューズトプニーのインパクト』pp.197-219
- 石塚美枝(2002)「小中学校における交流活動参加を通じた留学生の学び ―留学生にとっての「異文化トレーニング」という視点から」『国際理解教育 VOL10』日本国際理解教育学会、pp80-91
- 井上孝代・伊藤武彦(1995)「来日1年目の留学生の異文化適応と健康―質問紙調査と異文化間カウンセリングの事例から」『異文化間教育』9号 異文化教育学会、pp.128-142
- 井上孝代(1997)『留学生の発達援助 ―不適応の実態と対応』多賀出版
- 李 徳奉(1999)「韓国における日本語教授者のネットワーク事情―グループ型ネットワークを中心に―」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.187-199
- 李 炫姪(2005)『日本語教育と国際理解教育の接点に関する総合的研究 ―韓国人年少者日本語教育における教育パラダイムの転換―』桜美林大学 国際学研究科
- 岩男寿美子・萩原滋(1988)『日本で学ぶ留学生』勁草書房
- 内田雄介(2003)『短期留学生の個人ネットワークの生成と管理』桜美林大学大学院 修士論文
- 内海由美子(1999)「地域の日本語教育の担い手とネットワーク ―自己研修の観点から」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.147-158
- 内海由美子・吉野文(1999)「短期留学生の日本語実使用場面の実態と分析―ネットワークの観点から―」千葉大学留学生センター、pp.30-55
- 内海由美子(2000)「地域日本語教育の「担い手」教授者のグループネットワークについて」『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 最終報告』社団法人 日本語教育学会、pp.113-123

- 馬越 徹(1991)「異文化接触と留学生教育」『異文化間教育』N0.5
- 梅田康子(1997)「受け入れない機関を持たない非日本語母語話者のネットワーク作り」『国内日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 -最終報告書-』日本語教育学会、pp.44-57
- 梅田康子(1999)「新人教師の行動ネットワークとその変化」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 -事例研究-』日本語教育学会、pp.23-34
- 梅田康子(2000)「新人教師の成長をめぐるいくつかの提言」『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 最終報告』日本語教育学会、pp.65-73
- 桜美林大学日本語プログラム有志(2005)『桜美林大学日本語プログラム 2003・2004年度自律学習を基盤としたチュートリアル活動報告』
- 大場美和子(2006)「三者間グループ会話場面での unaddressed recipient の役割 -接触場面と母語場面における会話参加プロセスの分析」村岡英裕編『多文化共生社会における言語管理 接触場面の言語管理研究』社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書第129集、千葉大学大学院 社会文化科学研究科 pp.37-56
- 大橋敏子他(1992)『外国人留学生とのコミュニケーション・ハンドブック：トラブルから学ぶ異文化理解』アルク
- 岡 益巳(2004)「留学生の資格外活動許可基準の歴史的変遷とその諸問題」『留学生教育』第9号 JAISE 留学生教育学会 pp.19-33
- 岡崎敏雄(1998)「ボランティア教授者のネットワークの成長の(エコロジカルな)ダイナミズムの研究：評価とディスコースを焦点として」『平成9年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 報告書』日本語教育学会、pp.123-143
- 岡崎敏雄(2000)「ボランティア教授者のネットワークのエコロジカルな性格と年少者日本語教育 -生態学的人間学の立場から共生を見る」『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 最終報告』日本語教育学会、pp.124-139
- 岡崎敏雄(2003)「共生言語の形成 -接触場面固有の言語形成」『接触場面と日本語教育 ネットワークのインパクト』宮崎里司／ヘレン・マリオット編、明治書院 pp.23-44
- 尾崎明人(1998)「ボランティア教授者とネットワーク」『平成9年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 -報告書-』日本語教育学会、pp. 61-75
- 尾崎明人(2000)「ボランティア日本語教室の問題の整理」『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 -最終報告-』日本語教育学会 pp.211-215

- 小川早百合・村岡英裕・備前徹・足立祐子・佐々木倫子(2003)『『社会文化能力』の捉え方』
『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第3巻『日本語教育の社会文化能力』、独立行政法人国立国語研究所、pp.384-386
- 小宮修太郎・長野宏子・平形裕紀子(1998)「日本人との会話とその教育に関する留学生の意識調査ー中国人、韓国人、台湾人の回答結果を中心にー」『筑波大学留学生センター 日本語教育論集』第13号 筑波大学留学生センター、pp.129-162
- カイザー、S(1999)「イギリス某国立大学日本語科における lecturer 職の待遇とネットワーク」
『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究ー事例研究ー』日本語教育学会、pp.35-44
- カイザー、S(2000)「国内日本語教授者ネットワークへの提言ー海外のネットワーク事例が示唆するもの」『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究最終報告』平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育学会、pp.74-76
- 加藤清方・谷部弘子(1997)「短期留学生の学習ネットワーク」『平成8年度文化庁日本語教育研究委嘱 国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究ー最終報告書ー』日本語教育学会、pp.113-121
- 加藤由香里(2003)『『日本語教授法』関連文献に見られる教授活動の記述』『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第4巻『日本語学習者・教育方法・学習活動』、独立行政法人国立国語研究所、pp.625-629
- 金子郁容(1986)『ネットワークへの招待』中央公論社
- 上瀬由美子著(2002)『ステレオタイプの社会心理学ー偏見の解消にむけて』サイエンス社
- 工藤和宏(2003)「友人ネットワークの機能モデル再考ー在豪日本人留学生の事例研究から」
『異文化間教育』18号、異文化間教育学会、pp.95-108
- 久保田賢一(2000)『構成主義パラダイムと学習環境デザイン』関西大学出版部
- 権藤与志夫・白土悟(1988)「外国人留学生の学習と生活に関する諸問題ー九州地区国・公・私立大学における質問紙調査報告ー」『比較教育文化研究施設紀要』39、九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設
- 高 民定(2003)「接触場面におけるカテゴリー化と権力」宮崎里司／ヘレン・マリOTT編
『接触場面と日本語教育ーネウストプニーのインパクト』 pp.59-68
- 近藤 彩(1999)「日本語ボランティア教授者のミーティングにおける異なりの調整」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究ー事例研究ー』日本語教育学会、pp.159-172
- 齋藤伸子(2002)「学生主導のチューター制度ー双方向チューターの試みー」『JALT 日本語教育論集』第6号、全国語学教育学会 日本語教育研究部会、pp.73-78
- サウケン・ファン(2003)「接触場面のタイポロジーと会話参加者の言語管理」『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第2巻『日本語教育の社会文化能力』 独立行政法人国立国語研究所、pp.300-308

- サウケン・ファン(2005)「開かれた日本語教室 ―ビジター・セッションと外語大のグローバル化―」異文化コミュニケーション研究所 共同研究プロジェクト『外語大における多文化共生』研究成果報告書、神田外語大学、pp.89-104
- 佐伯胖(1995)「文化的実践への参加としての学習」佐伯他編、シリーズ学びと文化1、『学びへの誘い』東京大学出版会、pp.1-48
- 佐々木倫子(1996)「日米対照：女性の座談 ―発話文の数量的分析を中心に―」『国立国語研究所研究報告集17』独立行政法人 国立国語研究所、pp.239-272
- 佐々木倫子(2002)「日本語教育で重視される文化概念」『ことばと文化を結ぶ日本語教育』細川英雄(編) 凡人社 pp.218-234
- 佐々木倫子(2003)「在外日本語教師の訪日接触場面」『接触場面と日本語教育 ネットワークのインパクト』宮崎里司／ヘレン・マリOTT編 明治書院、pp.383-395
- 佐藤郁哉(1992)『フィールドワーカー書を持って街へ出よう―』新曜社
- 杉澤経子・野山広(1999)「国際交流協会等における日本語事業担当者に関する一考察」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.200-218
- 杉澤経子(2000)「『地域日本語教育』研究とネットワーク構築のために」『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―最終報告―』日本語教育学会、pp.140-154
- スペンス・ブラウン、R(1999)「オーストラリア・メルボルンのハイスクールで教える日本語教師の職業ネットワークについて」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.119-132
- 瀬口郁子ほか(1997)「チューター制度に関する実態と教育的効果に関する研究」『異文化間教育学会第18回大会発表抄録』
- 高橋順一・渡辺文夫・大淵憲一(1998)『研究法ハンドブック』人間科学、ナカニシヤ出版
- 滝沢知子(1995)「外国人留学生の日本人学生との対人関係構築に関する調査研究」『日本語教育論集』12 pp.1-19
- 武田加奈子(2002)「短期留学生のネットワーク調査：言語管理プロセスの観点から」『接触場面における言語管理プロセスについて(II)』村岡英裕編 社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書 第38集』千葉大学大学院 社会文化科学研究科、pp.71-85
- 田島弘司(1999)「上越教育大学における日本語・日本事情担当教官の行動ネットワーク」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.45-57
- 田尻英三(1997)「公的機関の日本語クラスと外国人ネットワークの関連についてのケーススタディ」『国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 ―最終報告書』

- 日本語教育学会、pp.122-128
- 田中共子(1995)「日本人チューター学生の異文化接触体験：ソーシャル・サポートとソーシャル・スキルおよび自己の成長を中心に」『広島大学留学生センター紀要』第6号、pp.85-101
- 田中共子(1996)「日本人チューター学生の異文化接触体験(2)：その役割と異文化交流に関する質問紙調査」『広島大学留学センター紀要』第7号 別冊 pp.84-108
- 田中共子(2000)「在日外国人留学生のソーシャル・サポート・ネットワークの構造」『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』ナカニシヤ出版、pp.35-60
- 田中望・斉藤里美(1993)『日本語教育の理論と実際－学習システムの開発』大修館書店
- 田中望(1996)「市場・ハイアラーキー・ネットワーク」『国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究－中間報告書』日本語教育学会、pp.36-57
- 田中真理(2003)「学習対象としての『話し言葉』と『書き言葉』」『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第4巻『日本語学習者・教育方法・学習活動』、独立行政法人国立国語研究所、pp.644-669
- 谷 啓子(1999)「事例報告 外国人生徒を取り巻く日本人生徒のネットワーク－高学年化がサポートに与える影響について」『平成 10 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究－事例研究－』日本語教育学会、pp.133-143
- 坪井 健(1999)「留学生と日本人学生の交流教育－オーストラリアとの比較を通して」『異文化間教育』13号、異文化間教育学会、pp.60-74
- 徳井厚子(1997)「異文化理解教育としての日本事情の可能性－多文化クラスにおける「ダイベカッション」(相互交流型討論)の試み－」『日本語教育』92号、日本語教育学会、pp.200-211
- 徳井厚子(2002)『多文化共生のコミュニケーション－日本語教育の現場から』アルク
- 栖原 暁(1996)『アジア人留学生の壁』NHK ブックス 765
- 富田祐一、リン・パーメンター(2006)「第7章 クリティカルに異文化を読み解く」鈴木健・大井恭子・竹前文夫(編)『クリティカル・シンキングと教育』世界思想社 pp.165-193
- 富谷玲子(1997)「日本人と結婚した外国人女性のネットワークと日本語学習の過程」『平成8年度文化庁日本語教育研究委嘱 国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究－最終報告書－』日本語教育学会、pp.74-93
- 富谷玲子他(1999)「教授行動と教授者のネットワーク－日本語指導員のケース・スタディーから」『平成 10 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究－事例研究－』日本語教育学会、pp.96-106
- 富谷玲子(1999)「教授者のネットワークと問題解決のストラテジー－日本語指導員のケース・スタディーから」『平成 10 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における・教授者の行動ネットワークに関する調査研究－事例研究－』日本語教育

- 学会、pp.107-118
- 富谷玲子(2000)「地域日本語教育におけるネットワーキングの有効性と限界」『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における・教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ー最終報告ー』日本語教育 pp.155-163
- 永山友子・武田誠・土井真美・福永由佳(2003)『「接触場面」の談話における『確認』』『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第2巻『言語体系・言語運用能力とその学習内容』、独立行政法人国立国語研究所、pp.275-299
- 永山友子・武田誠・福永由佳・土井真美(2006)「接触場面の実態を反映した日本語教育に向けて ー留学生と日本人学生の共同作業場面における『確認』の分析をもとにー」国立国語研究所編『日本語教育の新たな文脈 ー学習環境、接触場面、コミュニケーションの多様性ー』 pp.172-194
- 新倉涼子(2000)「チューターと留学生の友人関係の形成と性格の特性や行動に関する相互認知」『異文化間教育』14号、異文化間教育学会、pp.99-116
- 二宮 皓・黄帆(1997)「短期留学生の成功・満足規定要因に関する基礎的研究」『留学生教育』第2号、JAISE 留学生教育学会、pp.1-10
- ネウストブニー、J.V.(1981)「外国人の日本語の実態 (1) 外国人場面の研究と日本語教育」『日本語教育』45、pp.30-40
- ネウストブニー、J.V.(1994)「日本研究の方法論ーデータ収集の段階ー」『待兼山論業』28号、日本語学篇、pp.1-24
- ネウストブニー、J.V.(1995a)「日本語教育と言語管理」『阪大日本語研究』第7号、pp.67-82
- ネウストブニー、J.V.(1995b)「日本語教育のネットワーク：ランゲージ・マネージメントの観点から」『広がる日本語教育ネットワーク』日本語教育学会、pp.1-15
- ネウストブニー、J.V.(1996)「ネットワークの概念」『国内日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 ー中間報告書ー』日本語教育学会、pp.12-19
- ネウストブニー、J.V.(1997)「日本語教育とネットワークの考え方 ーネットワーク研究のためのガイドー」『国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究ー最終報告書ー』日本語教育学会、pp.12-19
- ネウストブニー、J.V.(1997a)「プロセスとしての習得の研究」『阪大日本語研究』第9号、pp.1-15
- ネウストブニー、J.V.(1997b)「日本語教育とネットワークの考え方 ーネットワーク研究のためのガイドー」『国内日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究ー最終報告書ー』日本語教育学会、pp.181-196
- ネウストブニー、J.V.(2000)「ネットワーク：規範性とインタレストの問題」『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 最終報告』日本語教育学会、pp.37-52
- 根橋玲子(2000)「心理的要因」『異文化間コミュニケーション入門』西田ひろ子(編) 創元

- 社 pp.101-131
- 野山 広(1999)「年少者の日本語教育にかかわる人々の背景とネットワーク ―文化庁『日本語教育研究協議会』参加者を事例として』『平成 10 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.71-84
- 野山 広(2000)「年少者の日本語教育にかかわる人々の抱える問題と課題 平成 10 年度文化庁『日本語教育研究協議会』参加者への調査結果から』『平成 11 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―最終報告―』日本語教育学会、pp.77-96
- 長谷川恒雄(1999)「大学日本語教育参加者の行動ネットと教授スキル形成意識」『平成 10 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.11-22
- 長谷川恒雄(2000)「大学の日本語教育の組織・運営のあり方に関する提言 ―非常勤講師の行動ネットワーク観察から得られた示唆による」『平成 11 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―最終報告―』日本語教育学会、pp.97-102
- 浜田麻里・林さとこ・福永由佳・文野峯子・宮崎妙子(2003)「学習者と学習環境の相互作用をめぐって ―学習者条件の記述―」『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第 4 巻『日本語学習者・教育方法・学習活動』、独立行政法人国立国語研究所、pp.527-563
- 春原憲一郎(1992)「ネットワーキング・ストラテジー」『日本語学』11、10 月号、明治書院、pp.17-26
- 春原憲一郎(1995)「国内における日本語教育ネットワークの必要性」『広がる日本語教育ネットワーク』日本語教育学会、pp.16-33
- 春原憲一郎(1996)「システムとネットワーク」『国内日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 ―中間報告書―』日本語教育学会、pp.20-28
- 春原憲一郎(1997)「ネットワークを巡る諸問題」『国内日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 ―最終報告書―』日本語教育学会、pp.208-215
- 春原憲一郎(1999)「日本語教育の現場を構築している多様な参加者のネットワーキングについて」平成 10 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ―事例研究―』日本語教育学会、pp.219-231
- 春原憲一郎(2000)「弱いく感じやすい>ネットワーキング」『平成 11 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 最終報告』日本語教育学会、pp.103-112
- 古川ちかし(1997)「ネットワークの社会的な意義」『国内日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 ―最終報告書―』日本語教育学会、pp.197-207

- 古川ちかし(1999)「小学校の非常勤日本語教師のネットワーキング」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究―事例研究―』日本語教育学会、pp.85-95
- 朴 金秋(2000)『中国人留学生の接触場面における敬意行動について』桜美林大学大学院修士論文
- 朴 金秋(2003)「ケーススタディー：中国人女子留学生 Kさんのネットワーク形成」桜美林大学大学院国際学研究科『Magis』第8号、pp.131-143
- 朴 金秋(2004)「状況的学習論からみる東アジア留学生のネットワークの構築―短期留学生3名に対する縦断的調査をもとに―」『留学生教育』第9号、JAISE 留学生教育学会、pp.127-140
- 松下達彦(1998)「日本語教員主導型ボランティア・チューター／クラスゲスト統合運用システム」『平成10年度 日本語教育学会秋季大会 予稿集』日本語教育学会、pp.229-330
- 松下達彦(2000)「日本語教員主導型学生・ボランティア・チューター・システムの内容と効果に関する研究―チューターへのインタビュー調査から―」『異文化間教育学会第21回大会』発表抄録 異文化間教育学会第21回準備委員会 pp.134-135
- 松下達彦・半谷優子(2004)「日本語教員主導型学生ボランティア・チューター・システムの内容と効果に関する研究―チューターへのインタビュー調査から―」『桜美林Today』第4号 抜刷 pp.50-74
- 松本久美子(2001)「会話パートナープログラム―留学生と日本人学生の相互理解に向けて」『広島大学留学生センター紀要』11号、広島大学留学生センター、pp.79-93
- 箕浦康子(1992)「日本人学生と留学生：予備調査―岡山大学における異文化接触の実態とその促進要因―」『岡山大学文学部紀要』第18号 pp.69-85
- 箕浦康子(1998)「インタフェースとしてのチューター制度」『日本人学生と留学生：相互理解のためにアクション・リサーチ』（課題番号 07301029）平成7年度～平成9年度科学研究費補助金(基盤研究(B))(1)研究成果報告書、pp.63-79
- 箕浦康子(1999)「日本人学生と留学生―相互理解のためのアクション・リサーチ」『異文化間教育』13号、異文化間教育学会、pp.163-164
- 宮副ウォン裕子・上田美紀・渡辺民江(2003)「カンバセーション・パートナー活動の効果と問題点―留学生、教員を対象とした活動評価の調査から」『留学生教育』第9号、pp.157-167
- 村岡英裕(1997)「オーバーステイ男性の日本語習得に関するケース・スタディ」『平成8年度文化庁日本語教育研究委嘱 国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究―最終報告書―』日本語教育学会、pp.129-141
- 村岡英裕(1999)「日本語教授知識の習得とネットワーク―大学非常勤教師2名のケース・スタディー―」『平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教

- 授者の行動ネットワークに関する調査研究－事例研究－』日本語教育学会、
pp.58-66
- 村岡英裕(2000)「ネットワーク調査研究委員会議事録にみるインタレスト(利害関係)の分析」『平成 11 年度文化庁日本語教育研究委嘱日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 最終報告』日本語教育学会、pp.53-64
- 村岡英裕(2002)「在日外国人の異文化インターアクションにおける調整行動とその規範に関する事例研究」『接触場面における言語管理プロセスについて(Ⅱ)社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書第 38 集』千葉大学大学院 社会文化科学研究科、pp.115-126
- 村岡英裕(2003)「社会文化能力はどのように習得されるか－社会文化規範の管理プロセスからシラバスの構築へ－」『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第 3 巻 日本語教育の社会文化能力 独立行政法人 国立国語研究所、pp.458-494
- 村岡英裕編(2006a)『接触場面における社会文化管理プロセス－異文化の中で暮らすとはどのようなことか－』国立国語研究所編『日本語教育の新たな文脈－学習環境、接触場面、コミュニケーションの多様性－』pp.172-194
- 村岡英裕編(2006b)『多文化共生社会における言語管理 接触場面の言語管理研究 VOL.4－社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書 第 129 集』千葉大学大学院 社会文化科学研究科
- 村上律子(2005)「アメリカ人留学生のソーシャル・ネットワークとホストとの親密化－支援制度による接触を中心に－」異文化コミュニケーション研究所 共同プロジェクト研究代表者 サウクエン・ファン『外国大における多文化共生－留学生支援の実践研究－ 毛成果報告書』神田外語大学 pp.73 - 88
- 村田雅之(1998)「インターフェイスとしてのチューター制度」『日本人学生と留学生：相互理解のためのアクション・リサーチ』平成 7 年度～平成 9 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1) 研究成果報告書 pp.63-80
- メイナード、泉子 K(1993) 柴谷方良・西光義弘・影山太郎(編集)『日英語対照研究シリーズ(2)会話分析』くろしお出版
- 森下雅子(1999)「意思決定過程における異なりの調整－日本語ボランティアグループのミーティング」『平成 10 年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究－事例研究－』日本語教育学会、pp.173-184
- 安田 雪(1997)ワードマップ『ネットワーク分析－何が行為を決定するか』新曜社
- 山崎けい子(2002)「チューター活動における日本人学生の意識変化」『富山大学人文学部紀要』36、富山大学人文学部 pp.101-114
- 山崎 恵・駒田朋子・池田理恵子(2003)「対人認識に基づく談話記述」『日本語総合シラバ

- スの構築と教材開発指針の作成』論文集 第2巻『言語体系・言語運用能力とその学習内容』、独立行政法人国立国語研究所、pp.191-212
- 山田 泉(2000)『『地域日本語教育』の二つのあり方とその教授者のネットワーク』『平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱 日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究 ー最終報告ー』日本語教育学会 pp.176-189
- 山本京子(1997)「中国帰国者二世(女性)の日本語の習得に関する事例」『平成8年度文化庁日本語教育研究委嘱 国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究ー最終報告書ー』日本語教育学会、pp.58-73
- 要門美規(2003)「談話の分類に関する先行研究についての報告」『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成』論文集 第2巻『言語体系・言語運用能力とその学習内容』、独立行政法人国立国語研究所、pp.240-251
- 横田雅弘(1991)「留学生と日本人学生の親密化に関する研究」異文化間教育学会編、『異文化間教育』5号、アカデミア出版会、pp.81-97
- 横田雅弘(1993)「異文化間の友人関係ー留学生と日本人はどのように親しくなるのか」『現代のエスプリ』川浦康至編、SHIBUNDO pp.90-98
- 横田雅弘(1997)「3章 留学生の適応と教育」『異文化間教育研究入門』玉川大学出版部、pp.67-83
- 横田雅弘(1998)「日本人学生と留学生：相互理解のためのアクション・リサーチ(課題番号07301029)」研究代表者 箕浦康子『平成7年度～9年度科学研究費補助金(基盤研究B)(1) 研究成果報告書』pp.37-45
- 横田雅弘・白土悟(著)(2004)『留学生アドバイザー学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版
- W. リップマン著 掛け川トミ子訳 『世論(上)』岩波書店 1987年7月
- レズリー・ミルロイ(2000、大田一郎・陣内正敬・宮治弘明・松田謙次郎・ダニエル・ロング訳)『生きたことばをつかまえる ー言語変異の観察と分析ー』松柏社

<英 語>

- Bochner,S.,McLeod,B.M.,&Lin,A.(1977).Friendship patterns of overseas students:A functional model.*International Journal of Psychology*,12,pp.277-294
- Inoue,Takayo and Takehiko Ito,1993,“Acculturation problems of foreigners in Japan”*Japanese Health Psychology*,No.2,pp.64-74
- Neustupny,J.V.(1997) “Teaching Communication or Teaching Interaction?” 『異文化コミュニケーション』第10号 pp.1-13

< 中国語 >

金文学(Jin wenxue 著)・金英兰訳(2002)『中国人, 日本人, 韓国人』山東人民出版社

< インターネットサイト > (2007年4月現在)

独立行政法人日本学生支援機構(2006年12月)「留学生受け入れの概況 ー平成18年版」

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data06.html

恨について

<http://www.yomiuri.co.jp/editorial/news/20061119ig15.htm>